

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社パートナーエージェント 上場取引所 東
 コード番号 6181 URL <http://www.p-a.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 茂
 問合せ先責任者 (役職名) IR担当 (氏名) 真瀬 優嘉 TEL 03-5759-2700
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,102	7.6	195	△4.7	325	40.6	117	9.4
29年3月期	3,812	4.6	204	△54.1	231	△46.8	107	△62.4

(注) 包括利益 30年3月期 117百万円 (9.4%) 29年3月期 107百万円 (△62.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	12.15	11.14	15.5	12.8	4.8
29年3月期	11.37	10.13	14.8	10.1	5.4

(注) 平成29年1月1日付をもって株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,811	852	30.3	85.81
29年3月期	2,263	660	29.1	70.05

(参考) 自己資本 30年3月期 850百万円 29年3月期 659百万円

(注) 平成29年1月1日付をもって株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	202	△524	374	549
29年3月期	△21	△331	333	497

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,198	8.5	58	49.7	61	△8.3	36	△15.1	3.70
通期	4,381	6.8	269	38.1	276	△15.1	181	54.9	18.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	10,246,800株	29年3月期	9,823,200株
② 期末自己株式数	30年3月期	330,829株	29年3月期	409,929株
③ 期中平均株式数	30年3月期	9,660,370株	29年3月期	9,440,140株

- (注) 1. 当社は、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」を導入し、当該信託にかかる信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式としているため、上記期末自己株式数には信託口が所有する当社株式（29年3月期409,800株、30年3月期330,700株）が含まれております。また、信託口が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（29年3月期383,003株、30年3月期373,003株）
2. 平成29年1月1日付をもって株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（参考）個別業績の概要

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,102	△5.3	192	△5.3	323	40.3	115	8.5
29年3月期	3,811	4.6	203	△54.1	230	△46.8	106	△62.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	11.96	10.97
29年3月期	11.28	10.05

(注) 平成29年1月1日付をもって株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,813	845	30	85.11
29年3月期	2,243	655	29.2	69.5

(注) 平成29年1月1日付をもって株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、「営業外収益」の区分において「補助金収入」に計上している、企業主導型保育事業（整備費）助成金が増加したことにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績等の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績等の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益の改善、雇用及び所得環境の改善が見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当業界においては、大手企業を中心とした各社の広告宣伝活動の効果もあって業界の認知度が継続的に向上するとともに、業界団体「日本結婚相手紹介サービス協議会(略称:JMIC)」は当業界における信頼性の向上及び健全化に取り組んでおり、当業界に対する安全・安心感も向上いたしました。また、一般社団法人結婚・婚活応援プロジェクトや婚活・ブライダル議員連盟による活動も活発に行われ、これに関わる行政・自治体・民間企業の関係も活発化するなど、当業界を取り巻く環境は好意的に変化いたしました。

サービス利用者の動向としては、引き続き婚活に関するニーズが多様化しており、結婚相手の紹介を受ける結婚情報サービスに加えて婚活パーティー、街コン、オンラインマッチングなどが相まって、市場における潜在需要を喚起し、当業界の市場規模を堅調に拡大させております。

このような状況において当社グループは、経営理念である「世の中に、もっと笑顔をもっと幸せを。」という想いの下、高い顧客成果即ち成婚率を実現するパートナーエージェント事業を中核事業としながら、より気軽な婚活サービスを提供するファスト婚活事業、地方自治体や企業向けの婚活支援・ソリューションサービスや、婚活支援事業者間の会員相互紹介を実現するプラットフォームを提供するソリューション事業、成婚後のブライダル関連サービスや生活品質向上に資するサービス、企業主導型保育サービスを提供するQOL事業の4つの事業の成長に努めてまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は4,102,681千円(前年同期比7.6%増)、営業利益は195,103千円(前年同期比4.7%減)、経常利益は325,409千円(前年同期比40.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は117,378千円(前年同期比9.4%増)となりました。

当社グループの報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	売上高				セグメント利益又は損失(△)			
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減		前連結会計年度	当連結会計年度	増減	
			金額	率(%)			金額	率(%)
パートナーエージェント事業	3,045,078	3,011,049	△34,029	△1.1	696,622	680,285	△16,337	△2.3
ファスト婚活事業	444,399	702,391	257,992	58.1	△2,459	73,674	76,133	—
ソリューション事業	292,217	320,535	28,317	9.7	128,637	131,998	3,360	2.6
QOL事業	96,627	146,169	49,542	51.3	△25,382	△69,204	△43,821	—
報告セグメント計	3,878,323	4,180,146	301,823	7.8	797,418	816,752	19,334	2.4
その他	4,560	1,944	△2,616	△57.4	△1,486	△3,591	△2,104	—
合計	3,882,883	4,182,090	299,207	7.7	795,932	813,161	17,229	2.2
調整額	△70,672	△79,408	△8,736	—	△591,285	△618,057	△26,772	—
連結損益計算書計上額	3,812,210	4,102,681	290,471	7.6	204,647	195,103	△9,543	△4.7

- (注) 1. 「その他」の区分は収益を獲得していない、又は付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位のもので
す。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、
主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(パートナーエージェント事業)

パートナーエージェント事業においては、当社顧客として入会した会員に対する情報提供、お相手の紹介、出会いの機会の提供を行う婚活支援サービスを行っております。会員にはそれぞれ専任のコンシェルジュが婚活支援を行い、プロフェッショナルとしてお客様をサポートしております。また、出会いの機会を提供するため、会員同士のイベントを企画・運営するなどの付随サービスも提供しております。

当連結会計年度におけるパートナーエージェント事業の主要指標の状況は以下のとおりであります。

主要指標実績	当連結会計年度	前連結会計年度
新規入会会員数	7,838名	8,663名
翌期 期初在籍会員数	11,700名	12,193名
成婚退会会員数	3,264名	3,476名
成婚率	27.2%	28.6%

(注) 1. 成婚とは、当社のサービスを利用して知り合った会員同士が、結婚を視野に入れ交際を継続していくことをいい、当社が成婚の意向を双方の会員から確認した場合に、当該会員は成婚退会をすることになります。

2. 成婚率とは、在籍会員中何名の会員が成婚退会しているか、その割合を示すものです。具体的には、成婚率は、毎年4月1日から翌年3月末までを計算期間とし、以下の計算式にて算出しております。

(計算式) 年間成婚退会会員数 ÷ 年間平均在籍会員数

当該事業につきましては、当社サービスの認知度向上に取り組みながら、課題となっておりました広告宣伝について、平成29年4月と平成30年1月にクリエイティブ変更を行うなど改善・強化してまいりましたが、主要指標において前期実績を下回る結果となりました。ただし、平成30年1月の、ドロンジョ、ブラック・ジャックの両アニメキャラクターを用いた新クリエイティブについては好評を博しており、新規入会数は下げ止まり、当社Webサイトへの来訪者数も増えておりますので、今後來訪いただいたお客様にご入会いただけるよう、さらに方策を講じてまいります。

サービスにつきましては、平成29年7月に「2017年オリコン日本満足度調査」の「結婚相談所」ランキング1位を獲得し、同時に「プライバシー管理」「担当者の提案力」「店舗の雰囲気・清潔度」「入会時の説明」「女性」「関東」の4項目、2部門においても第1位を獲得するなど、第三者による客観的な評価を獲得し、PRを継続しております。新規入会に苦戦する中でも当社コンシェルジュはお客様のご成婚の為に努力し、成婚会員数は創業以来2番目の多さで、成婚率も前期比で同レベルを維持しております。

新規出店の状況につきましては、当連結会計年度において八重洲店、渋谷店(ともに東京)、岐阜店、奈良店、広島店の5店舗を出店し、広島店は中国エリア初の出店となりました。これら店舗は全てOTOCONパーティー会場を併設しております。

(ファスト婚活事業)

ファスト婚活事業においては、主に『OTOCON(オトコン)』として一般会員向けの婚活パーティーを企画・運営し、また、婚活パーティーだけでなく、お相手の紹介などの婚活支援を希望する方に向けて、比較的低価格で利用できる婚活支援サービス『OTOCON MEMBERS婚活カウンター』を提供しております。

当連結会計年度におけるファスト婚活事業の主要指標の状況は以下のとおりであります。

主要指標実績	当連結会計年度	前連結会計年度
パーティー参加者数	270,663名	136,491名
新規入会会員数	747名	1,578名
翌期 期初在籍会員数	1,257名	1,666名

当該事業につきましては、婚活パーティー『OTOCON』の延べ参加者数が順調に増えており、前年同期比98.3増とほぼ倍増いたしました。また、当該事業においては、パートナーエージェント事業の会員様向けイベントサービスと同様に、イベント・パーティー専門のスタッフが自社店舗内のスペースでパーティーを企画・運営しており、社内設備の有効活用ができております。

新規出店の状況につきましては、婚活パーティーサービスに対する旺盛な需要に応えるため、当連結会計年度において、専用店舗として大阪店と栄店(愛知)を出店し、さらにパートナーエージェント事業との併設店舗として八重洲店、渋谷店(ともに東京)、岐阜店、奈良店、広島店の5店舗を出店し、広島店は中国エリア初の出店となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業においては、婚活支援事業者間の相互会員紹介を可能にする『CONNECT-ship』(コネクトシップ)、地方自治体による婚活支援活動に対するソリューション提供として、マッチングシステム『parms』の提供を中心に行っております。

婚活支援事業者間の相互会員紹介を可能にするプラットフォームであるコネクトシップサービスにつきましては、平成29年6月の開始以降、利用会員数の増加に努め、当連結会計年度末の利用会員数は約2万人となっております。地方や比較的年齢の高い会員様のご紹介相手を充実させ、新規入会につなげるべく、引き続き利用事業者様と協力し、利用会員数の増加に取り組んでまいります。

大・中規模の婚活支援事業者間において、顧客成果や顧客満足度の向上を図るために協力し、会員の相互紹介を行うコネクトシップは、当業界にとって画期的な仕組みであり、当社としましては、婚活支援業界が継続して発展に役立つものと考えております。コネクトシップは、「日本で一番お見合いが組めるオープンなプラットフォーム」を目指し、利用会員様及び利用事業者様の増加に取り組んでまいります。

また、コネクトシップの利用事業者と対象サービスにつきましては、平成29年11月から『ゼクシィ縁結びカウンター』が加わり、以下のとおり6社10サービスとなっております。

利用事業者(当社を除き五十音順)	対象サービス
エン婚活株式会社 (平成30年5月1日付で 「エン婚活エージェント株式会社」に社名変更)	エン婚活 (平成30年4月24日付で 「エン婚活エージェント」にサービス名変更)
株式会社シニアライフ	MARRIX(マリックス)
一般社団法人日本結婚相談協会	日本結婚相談協会(略称:JBA)
株式会社日本仲人連盟	日本仲人連盟(略称:NNR)
株式会社リクルートゼクシィなび	ゼクシィ縁結びカウンター
株式会社パートナーエージェント	パートナーエージェント
	OTOCON MEMBERS婚活カウンター
	OTOCON婚活コンシェル (旧 Yahoo!婚活コンシェル)
	ichie(イチエ)
	エキサイト結婚相談所 powered by PARTNER AGENT

(QOL事業)

QOL(Quality of Life)事業におきましては、『アニバーサリークラブ』として成婚退会会員向けに結婚式場の紹介、結婚式に関連するアイテムの販売、エンゲージリング・マリッジリングの販売を通じてサポートを行うとともに、ライフステージの変化に合わせた保険契約の見直しサービスも提供しております。結婚式場の紹介サービスにおきましては、株式会社リクルートゼクシィなびが運営する『ゼクシィ相談カウンター』に当社の成婚会員様を紹介できるようになり、これまで関東に限られていた式場紹介サービスを全国にて提供できるようになりました。

また、提携先との協力関係に基づき、婚活またはそれ以外でも利用できる様々な割引サービスの提供を行うことで会員様の婚活を支援するサービスも行っております。

また、内閣府が掲げる「結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援」方針に則り、会員様が結婚し、その後お子様が生まれた際に直面するであろう待機児童の問題の解決の一助として、社員の福利厚生も兼ねた企業主導型保育施設『めばえ保育ルーム』をQOL事業の一環として運営しております。当社は当連結会計年度において、めばえ保育ルームを亀戸、芦花公園、千歳船橋、用賀(いずれも東京)にそれぞれ開園いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ547,940千円増加し、2,811,245千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ229,574千円増加し、1,568,627千円となりました。主な要因は、売掛金85,649千円の増加及びその他に含まれる未収入金62,418千円の増加によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ317,314千円増加し、1,241,364千円となりました。主な要因は、新システム構築や新店舗出店に伴う設備投資等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ356,874千円増加し、1,959,213千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ217,102千円増加し、1,076,052千円となりました。主な要因は、未払法人税等60,474千円の増加、未払金100,713千円の減少及び短期借入金150,000千円の増加によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ139,772千円増加し、883,161千円となりました。主な要因は、社債140,000千円の増加によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ191,066千円増加し、852,031千円となりました。主な要因は、利益剰余金117,378千円の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は549,366千円(前年同期比10.4%増)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、202,048千円(前年同期は21,725千円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益189,403千円、減価償却費161,179千円、補助金収入123,897千円、売上債権の増加85,649千円及び未払金の減少101,597千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、524,968千円(前年同期比58.4%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出252,009千円、無形固定資産の取得による支出126,275千円及び投資有価証券の取得による支出145,640千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、374,765千円(前年同期比12.3%増)となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入300,000千円、短期借入金の増加150,000千円、社債の発行による収入200,000千円及び長期借入金の返済による支出297,817千円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	3.29	8.41	40.37	29.1	30.3
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	267.7	210.9	141.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	5.0	1.9	—	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	11.6	36.5	—	24.4

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 平成26年3月期及び平成27年3月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

5. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

6. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

7. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

8. 平成26年3月期及び平成29年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の先行きは、個人消費の低迷及び周辺諸国の情勢にかかるリスク及び世界経済の不安定さ等に伴い、依然として不透明であります。当社グループを取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況であることが予想されます。

そのような状況の下、次期（平成31年3月期）の連結業績の見通しにつきましては、以下のとおり予想しております。

(単位：千円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益 (円 銭)
平成31年3月期	4,381,045	269,428	276,152	181,779	18.33
平成30年3月期	4,102,681	195,103	325,409	117,378	12.15
増減率(%)	6.8	38.1	△15.1	54.9	—

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	497,520	549,366
売掛金	697,575	783,225
商品	601	509
貯蔵品	6,762	4,610
前払費用	74,962	97,987
繰延税金資産	15,716	16,593
その他	46,639	120,930
貸倒引当金	△725	△4,594
流動資産合計	1,339,053	1,568,627
固定資産		
有形固定資産		
建物	356,431	428,542
減価償却累計額	△103,552	△134,380
建物(純額)	252,879	294,161
工具、器具及び備品	215,825	275,160
減価償却累計額	△120,962	△174,344
工具、器具及び備品(純額)	94,862	100,816
その他	—	9,000
減価償却累計額	—	△450
その他(純額)	—	8,550
建設仮勘定	3,267	—
有形固定資産合計	351,009	403,527
無形固定資産		
ソフトウェア	136,391	298,941
ソフトウェア仮勘定	143,249	37,795
無形固定資産合計	279,640	336,737
投資その他の資産		
敷金	277,336	318,080
投資有価証券	—	145,640
その他	16,063	37,378
投資その他の資産合計	293,400	501,099
固定資産合計	924,050	1,241,364
繰延資産		
社債発行費	201	1,252
繰延資産合計	201	1,252
資産合計	2,263,304	2,811,245

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,911	1,819
短期借入金	300,000	450,000
1年内償還予定の社債	16,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	231,654	250,878
未払金	251,667	150,953
未払消費税等	5,651	20,131
未払法人税等	12,838	73,312
その他の引当金	5,140	8,558
その他	34,087	80,399
流動負債合計	858,949	1,076,052
固定負債		
社債	—	140,000
長期借入金	610,480	593,438
繰延税金負債	23,837	18,656
資産除去債務	109,071	123,775
その他	—	7,290
固定負債合計	743,389	883,161
負債合計	1,602,339	1,959,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	235,218	249,620
資本剰余金	202,218	216,197
利益剰余金	458,997	576,375
自己株式	△237,060	△191,313
株主資本合計	659,373	850,879
新株予約権	1,592	1,152
純資産合計	660,965	852,031
負債純資産合計	2,263,304	2,811,245

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	3,812,210	4,102,681
売上原価	1,500,454	1,745,052
売上総利益	2,311,756	2,357,629
販売費及び一般管理費	2,107,108	2,162,525
営業利益	204,647	195,103
営業外収益		
受取保証料	13,025	14,209
補助金収入	18,998	123,897
その他	1,707	2,191
営業外収益合計	33,730	140,297
営業外費用		
支払利息	6,204	8,659
その他	788	1,332
営業外費用合計	6,993	9,992
経常利益	231,384	325,409
特別損失		
固定資産除売却損	3,226	4,127
売上補填金	53,990	—
減損損失	—	131,878
特別損失合計	57,217	136,006
税金等調整前当期純利益	174,167	189,403
法人税、住民税及び事業税	43,421	78,083
法人税等調整額	23,424	△6,058
法人税等合計	66,845	72,024
当期純利益	107,321	117,378
親会社株主に帰属する当期純利益	107,321	117,378

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	107,321	117,378
包括利益	107,321	117,378
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	107,321	117,378
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	235,218	202,218	351,675	—	789,112	—	789,112
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益			107,321		107,321		107,321
自己株式の取得				△285,293	△285,293		△285,293
自己株式の処分				48,232	48,232		48,232
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,592	1,592
当期変動額合計	—	—	107,321	△237,060	△129,738	1,592	△128,146
当期末残高	235,218	202,218	458,997	△237,060	659,373	1,592	660,965

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	235,218	202,218	458,997	△237,060	659,373	1,592	660,965
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益			117,378		117,378		117,378
新株の発行(新株予約権の行使)	14,402	13,978			28,381		28,381
自己株式の処分				45,746	45,746		45,746
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△440	△440
当期変動額合計	14,402	13,978	117,378	45,746	191,506	△440	191,066
当期末残高	249,620	216,197	576,375	△191,313	850,879	1,152	852,031

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	174,167	189,403
減価償却費	100,886	161,179
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△606	3,868
その他の引当金の増減額(△は減少)	991	3,418
受取利息	△11	△9
補助金収入	△18,998	△123,897
支払利息	6,204	8,659
固定資産除売却損益(△は益)	3,226	4,127
売上補填金	53,990	—
減損損失	—	131,878
売上債権の増減額(△は増加)	△14,657	△85,649
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,033	2,244
前払費用の増減額(△は増加)	△16,434	△33,136
仕入債務の増減額(△は減少)	40	△92
未払金の増減額(△は減少)	31,563	△101,597
未払費用の増減額(△は減少)	△5,387	16,749
預り金の増減額(△は減少)	3,343	25,328
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△4,646	10,160
未払消費税等の増減額(△は減少)	△62,288	15,164
その他	△549	△31,131
小計	252,866	196,668
利息の受取額	11	9
利息の支払額	△6,184	△8,190
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△214,430	13,561
売上補填金の支払額	△53,990	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,725	202,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△140,490	△252,009
無形固定資産の取得による支出	△162,075	△126,275
投資有価証券の取得による支出	—	△145,640
敷金の差入による支出	△52,481	△72,328
敷金の回収による収入	4,693	70
工事負担金等受入による収入	18,998	72,186
その他	10	△972
投資活動によるキャッシュ・フロー	△331,345	△524,968
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	150,000
長期借入れによる収入	685,660	300,000
長期借入金の返済による支出	△190,460	△297,817
社債の発行による収入	—	200,000
社債の償還による支出	△16,000	△36,000
リース債務の返済による支出	—	△450
割賦債務の返済による支出	△3,096	△2,447
自己株式の取得による支出	△285,640	—
自己株式の売却による収入	41,568	34,517
新株予約権の発行による収入	1,600	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	28,381
その他	△8	△1,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	333,622	374,765
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△19,448	51,845
現金及び現金同等物の期首残高	516,969	497,520
現金及び現金同等物の期末残高	497,520	549,366

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

当社が「パートナーエージェント従業員持株会」(以下、「当社持株会」という。)に加入する当社グループ従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、「本信託」という。)を設定し、本信託は今後約5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を立会外取引により又は株式市場より一括して取得します。その後、本信託は、当社株式を毎月一定日に時価にて当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の負担はありません。

<本制度の概要>

信託の種類：金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)

信託の目的：従業員に対するインセンティブプランの導入

委託者：当社

受託者：みずほ信託銀行株式会社

受益者：当社持株会に加入する当社グループ従業員のうち一定の要件を充足する者

信託管理人：当社総務課長

本信託契約の締結日：平成28年5月23日

信託の期間：平成28年5月23日から平成33年6月10日(予定)

取得株式の種類：当社普通株式

取得株式の総額：上限285,660,000円

株式の取得時期：平成28年5月23日から平成28年6月30日

株式の取得方法：立会外取引により取得又は株式市場より取得

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額は除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において237,001千円、409,800株、当連結会計年度末において191,254千円、330,700株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度247,867千円、当連結会計年度211,723千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主たる事業内容別に、「パートナーエージェント事業」、「ファスト婚活事業」、「ソリューション事業」、「QOL事業」に分類し、当該事業を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

各報告セグメントに属する主要なサービス等は、それぞれ次のとおりであります。

報告セグメント	主要サービス等
パートナーエージェント事業	専任コンシェルジュによる高い成婚率を実現する婚活支援サービス 「パートナーエージェント」
ファスト婚活事業	婚活パーティーサービス「OTOCON」 会員制婚活支援エントリーサービス「OTOCON MEMBERS婚活カウンター」
ソリューション事業	婚活支援事業者向け会員相互紹介プラットフォームサービス「CONNECT-ship」 アライアンス型婚活支援サービス 地方自治体向け婚活支援サービス 企業向け婚活支援サービス
QOL事業	結婚式場紹介サービス「アニバーサリークラブ」 ブライダルリング「LITO Diamond」 企業主導型保育サービス「めばえ保育ルーム」 保険代理店サービス

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来より「結婚情報サービス事業」の単一セグメントとしておりましたが、平成30年3月期から「パートナーエージェント事業」「ファスト婚活事業」「ソリューション事業」「QOL事業」の4つのセグメントに変更することといたしました。これは、前連結会計年度から各サービスを上記4つの事業区分に分類・整理しており、さらに当連結会計年度からは本部制を導入してそれぞれの本部毎に主管事業を定め、体制の変更を行ったことによるものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	パートナー エージェント 事業	ファスト 婚活事業	ソリュー ション 事業	QOL事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,038,774	437,849	237,908	96,627	3,811,160	1,050	3,812,210	—	3,812,210
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,304	6,550	54,308	—	67,162	3,510	70,672	△70,672	—
計	3,045,078	444,399	292,217	96,627	3,878,323	4,560	3,882,883	△70,672	3,812,210
セグメント利益 又は損失(△)	696,622	△2,459	128,637	△25,382	797,418	△1,486	795,932	△591,285	204,647
セグメント資産	1,057,703	250,280	166,727	58,444	1,533,156	—	1,533,156	730,147	2,263,304
その他の項目									
減価償却費	43,784	18,923	6,071	3,759	72,538	—	72,538	28,348	100,886
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	68,183	58,106	26,076	29,392	181,759	—	181,759	31,863	213,623

(注) 1. 「その他」の区分は、収益を獲得していない又は付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものであります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△591,285千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主な内容は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額730,147千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主な内容は、余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額60,211千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額及びその減価償却費であります。全社資産の増加額の主な内容は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	パートナ ーエー ジェン ト事業	ファスト 婚活事業	ソリュー ション 事業	QOL事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,003,578	694,241	258,691	146,169	4,102,681	—	4,102,681	—	4,102,681
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,470	8,150	61,844	—	77,464	1,944	79,408	△79,408	—
計	3,011,049	702,391	320,535	146,169	4,180,146	1,944	4,182,090	△79,408	4,102,681
セグメント利益 又は損失(△)	680,285	73,674	131,998	△69,204	816,752	△3,591	813,161	△618,057	195,103
セグメント資産	1,036,441	305,820	310,456	205,399	1,858,117	—	1,858,117	953,132	2,811,245
その他の項目									
減価償却費	47,518	22,378	41,469	12,838	124,205	—	124,205	36,973	161,179
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	88,505	42,917	126,800	161,361	419,584	—	419,584	53,754	473,339

(注) 1. 「その他」の区分は、収益を獲得していない又は付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものであります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△618,057千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主な内容は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額953,132千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主な内容は、余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額90,728千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額及びその減価償却費であります。全社資産の増加額の主な内容は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	パートナーエージェント事業	ファスト婚活事業	ソリューション事業	QOL事業	計				
減損損失	-	-	-	131,878	131,878	-	131,878	-	131,878

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	70.05円	85.81円
1株当たり当期純利益金額	11.37円	12.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10.13円	11.14円

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度383,003株、当連結会計年度373,132株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度409,800株、当連結会計年度330,829株であります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	660,965	852,031
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,592	1,152
(うち新株予約権)(千円)	(1,592)	(1,152)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	659,373	850,879
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,413,271	9,915,971

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	107,321	117,378
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	107,321	117,378
普通株式の期中平均株式数(株)	9,440,140	9,660,370
(2) 潜在株調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,159,332	873,634
(うち新株予約権)(株)	(1,159,332)	(873,634)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

4. 平成29年1月1日付をもって株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(重要な契約の締結)

当社は平成30年5月14日開催の取締役会決議に基づき、平成30年5月14日付で株式会社グローバルグループ(本社：東京都千代田区、代表取締役社長：石橋宜忠、代表取締役：中正雄一、東京証券取引所第1部上場)との間で、資本業務提携を行う旨の契約を締結いたしました。

1. 契約の目的

当社は、婚活支援事業を主力事業としつつ、事業ポートフォリオの拡大を図る中で、内閣府が推進する結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援を行うという方針に則って、企業主導型保育事業(保育園)展開してまいりました。ご結婚された当社の元会員様をはじめ、弊社従業員及び提携先企業様の従業員様、並びに開園した地域の保護者の皆様のお子様をお預かりし、現在運営中の6園に加え、2019年3月期にはさらに3園を開園し9園まで増える予定となっております。

このような状況のもと、株式会社グローバルグループのような大規模企業グループに事業を譲渡し、運営を移管することで、さらなる安定的な保育園運営や、待機児童問題の緩和という社会貢献が期待できるものと考えました。

一方、株式会社グローバルグループにおいては、保育施設を増やすことで育児休業中の保育士の皆様の復職を促すなど長く働ける組織運営を実現させ、また、社会的要請に応じて企業主導型保育事業を拡充することができるというメリットがあり、両社の得意分野を活かして互いの事業を発展させることを目的として提携するに至りました。

2. 契約する相手先の名称

株式会社グローバルグループ及び株式会社グローバルキッズ

(注) 1. 株式会社グローバルグループは、保育施設の運営、保育所開業等コンサルティング、人材紹介その他を事業内容とする、東京証券取引所第1部上場企業であります。

2. 株式会社グローバルキッズは株式会社グローバルグループの連結子会社であります。

3. 契約の内容

両者間の契約は以下のとおりです。

i. 資本提携に関する契約

株式会社グローバルグループとの間で、お互いに1,000万円を目安に、市場を通じてお互いの株式を取得いたします。持分比率は、双方0.3%以内となる予定です。

ii. 当社保育事業全部の譲渡に関する契約

当社保育事業の全部を株式会社グローバルキッズに譲渡し、保育施設の運営を移管いたします。

iii. 保育士向け婚活支援サービスの開始に関する契約

株式会社グローバルキッズとの契約に基づき、当社が婚活支援サービスの設計及び必要な準備を行い、開始後はサービス提供の全てを当社にて受託し、コンシェルジュによるサポート、コネクティブとの連携、サービスデスクやコンタクトセンターのサポートを提供いたします。

4. 契約の締結が業績に与える影響

本件各種契約の当社連結業績に与える影響につきましては、平成30年3月期連結会計年度における影響は、平成30年5月14日に公表しました「特別損失の発生ならびに平成30年3月期業績予想と実績との差異に関するお知らせ」に記載しております。また、平成31年3月期連結会計年度における影響は同日に公表しました平成31年3月期連結業績予想に反映しております。